

メッセージ

小さな政府政策からの転換をはかれ

公正な税制を求める市民連絡会が対話集会

パンデミックで株価急騰、格差さらに拡大

6月7日(月)、公正な税制を求める市民連絡会は衆議院第2議員会館で「国会議員との対話集会 コロナ禍で拡大する格差・貧困問題に立ち向かう! ~ 市民の立場から税制・財政を考える ~」を開催。集会にはZOOM参加を含め150名が参加した。

集会では、司会の雨宮処凛氏がコロナ禍で困窮する人が増加する一方で、株価が30年ぶりの高値を更新し格差が一層拡大していると指摘。税と社会保障制度によってどのように対応すべきかと問題を提起。同市民連絡会共同代表の宇都宮健児氏が開会あいさつを行い、米バイデン大統領が「富める者が豊かになれば貧しいものにも恩恵が降り落ちる」というトリクルダウン理論は機能しなかったと述べ、小さな政府を目指す新自由主義政策から、国家が役割を果たす大きな政府への転換を提起し、大企業や富裕層に応分の税負担を求める税制改革を打ち出したと紹介。G7財務担当大臣会議でも、世界共通の法人の最低を税率を15%にして、法人税の引き下げ競争を終わらせる声明が出されたとし、我が国においても税制の見直しの議論を進めることを訴えた。

「コロナ禍の現場からの報告」として、稲葉剛氏(つくりい東京ファンド 代表理事)、女性の貧困について竹信三恵子氏(ジャーナリスト)、瀬戸大作氏(反貧困ネットワーク事務局長)、村田くるみ氏(高等教育無償化プロジェクトFREE)が現状を報告。

稲葉剛氏は困窮する人々への支援が、社会福祉協議会を通しての特例貸し付けによっていることの問題を指摘。各国の支援が給付なのに、日本は貸付となっていることに、社会福祉協議会の職員からも疑問の声が出ていることを紹介。また、相談会に訪れる人が非常に多くなっているのに、生活保護の申請が数パーセントの増加にとどまっています、生活保護が依然として申請しにくい制度となっていることを批判。コロナ禍の終息後に再び生活保護受給者へのバッシングへの懸念を訴えた。

追いつめられる女性に届く支援を

竹信三恵子氏は「女性による女性のための相談会」の経験から、女性一般への支援ではなく、本当に追い詰められている女性に届く支援の必要を強調。1800人を対象にしたシングルマザー調査プロジェクトなどを紹介し(「新型コロナウイルス深刻化する母子世帯の暮らし1800人の実態調査」)コロナ禍における女性の生活、労働、貧困状態、家庭内のDV、虐待状況、自殺対策についての大規模な全国調査を早急に行うべきと訴えた。

現場からの報告の後、公正な税制を求める市民連絡会の合田寛氏から「バイデン政権の税制改革プラン」について報告(発言原稿 [バイデン政権の税制改革](#))があり、同会事務局長の猪股正氏から提言「中長期の『ロードマップ』とその裏付けとなる『財源』の提示を!一労働に報い、社会保障の充実を」が行われた。集会には、立憲民主党落合貴之衆議院議員、桜井周衆議院議員、社民党福島瑞穂参議院議員、共産党清水忠史衆議院議員らがかけつけ税制見直しの決意を発言した。